

やまぐち 市議会だより

3 6 9
12月
定例会

NO.62

定例会ピックアップ	2
山口市みんなの手話言語条例制定	3
議案の審議結果	5
委員会ア・ラ・カルト	6
市長に聞きたい!	8
議会からのお知らせ	15



共に進む 船出

12月定例会

2021年
11/29~12/20

上程された議案

予算

6件

条例

12件

事件議決

29件

議員提出

1件

今定例会では、伊藤新市長が初登壇し、本市のまちづくりへの思いなど、施政の方針を述べました。また、新型コロナウイルス感染症対策の取組として、3回目のワクチン接種費用や、高校3年生までの子ども一人当たり10万円を給付する子育て世帯への臨時特別給付金、住民税が非課税の世帯などに一世帯あたり10万円を給付する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などに係る補正予算議案など計48議案を審査し、議員全員の賛成により可決・同意しました。



本会議初日に初登壇した伊藤市長

新 型コロナウイルスワクチン追加接種体制の確保

【8億8,425万円】

子 育て世帯臨時特別給付金

【30億7,160万円】

住 民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

【26億9,852万円】

指摘・要望

- 臨時特別給付金については、速やかな支給を求めるとともに、給付を受けるために申請が必要な方もいるので、希望する方が漏れなく申請できるよう、より一層の周知の徹底を求める。

農林水産部の設置

12月定例会

ピックアップ
pick up

設置の目的や職員体制について質問し、本市の基幹産業である農林水産業の担い手の確保、農林水産物の産地形成とブランド化、自給率の向上を目指す考えが示されました。就業から定住、子育て支援に至る一貫した支援体制を構築するため、強い思いを持って令和4年4月の設置に向け作業を進めていることを確認しました。

共に進める 令和4年度予算編成方針 未来都市づくり

去る11月17日に、市長から発表があった令和4年度予算編成方針において、「共に進める 未来都市づくり」予算として、新型コロナウイルス感染症から市民の暮らしと地域経済の元気を全力で守り抜いていくとの方向性が示されました。複数の議員が具体的な支援策や考え方について質問しました。

●経済対策

新型コロナウイルスの影響を受けている観光関連産業の再生に向け、近隣市町との連携による広域観光の推進や湯田温泉の魅力創出などを図っていく。

●農林水産業の振興

農林水産業の担い手確保や新規就業者の支援拡充、経営基盤の強化として省力化、低コスト化につながるスマート農業の取組支援等を展開し、農業者の所得の向上や地域経済のさらなる活性化を図る。特に、農山村エリアにおいて、デジタル技術の活用や地域脱炭素など、スマートシティを加速化する取組を進めていく。

●特色ある学校づくり

コミュニティ・スクールに基盤をおいた学校運営に取り組む中で、新たに、学びと育ちの支援を目的とした小中一貫教育を検討する。（6ページに関連記事あり）

●デジタル人材の確保・職員の育成

様々な行政経験をしてきた職員が地域の特性を理解した上で、外部の専門人材の提案や助言を得ながら、デジタル化施策を進めていくことが効率的かつ効果的に市民サービスの質の向上へつながるものと考えている。

山口市新本庁舎等基本設計(最終案)が示されました



最終案では消防本部が集約され、一階増床となりました。また、コロナ禍等による建築材料費の高騰などにより、概算事業費は約148億円から約41億円増額し、約189億円となっています。
(6ページに関連記事あり)



指摘・要望

- 一階増床による予算の増額については一定の理解はするが、市民に対しても、より丁寧な説明や周知を図ってほしい。
- 総合支所機能の強化により、新本庁舎はスリム化を図るべきだ。
- 将来負担の軽減を図るための精査が必要である。

新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会 ～第8回中間報告(要旨)～

職員1人当たりの床面積や市民交流機能に係る面積増加の考え方などについて質疑が行われるとともに、さらなる事業費の増加や工期の延伸への懸念に関する意見が出されました。

執行部からは、概算事業費が基本計画時に比べて大幅に増加した理由等の説明がされた上で、今後の実施設計において施設機能を確保しながら、より安価な整備方法についての検証を行っていく旨の方針が示されました。

山口市の将来を見据え、多くの市民に愛される新本庁舎建設につながるよう、事業費の抑制の視点も含めて、さらに精査、検討するよう要望するとともに、委員会としても議論を重ね、引き続き、意見を申し述べていきます。

委員会において、新たに意匠計画や概算事業費などが追加された基本設計の最終案や山口市新本庁舎整備専門会議における各委員からの意見、今後の予定についての報告を受けました。

市議会が立案!!

『山口市みんなの手話言語条例』を制定しました!!

令和4年4月1日施行

本会議最終日に議員提出議案として「山口市みんなの手話言語条例」を上程し、全会一致で可決しました。
(4ページに条例全文を掲載)

手話は、障害者の権利に関する条例や障害者基本法において、言語であると位置づけられていますが、「手話が言語である」という認識や手話に対する理解が深まっているとは必ずしも言えない状況にあります。

本市議会では、条例において、「手話が言語である」ことを明記し、手話への理解の促進や手話の普及を図ることで、誰もが手話を使用しやすい環境を構築し、すべての市民が尊厳をもって共に生きる地域社会の実現を目指します。

これまでの経緯—

本市議会では、令和3年6月に「山口市議会条例立案等調査研究会」を立ち上げ、議員提案による4本目の政策条例となる「山口市みんなの手話言語条例」の制定に向け、検討、協議をしてきました。

関係団体の皆さんとの意見交換やパブリック・コメントを行い、さまざまなご意見をお寄せいただきました。心よりお礼申し上げます。



(市議会ホームページ)
パブリック・コメントに寄せられた意見やその他の政策条例については、市議会ホームページをご覧ください。

山口市議会条例立案等調査研究会

座長	入江幸江	副座長	其原義信
委員	坂井芳浩	山本貴広	中野光昭
	氏永東光	尾上頼子	部谷翔大

山口市みんなの手話言語条例（全文）



言語は、お互いの意思疎通を図り、知識を蓄え、文化を創造する上で不可欠なものであり、人類の発展に大きく寄与してきた。

手話は、音声を用いる言語と並び、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。

日本の工学の父と呼ばれる本市出身の山尾庸三は、明治4年に盲啞学校の設立を国に建白するなど、手話を使用して学ぶ道を拓き、我が国のろう教育、障がい者教育の礎の構築に尽力した。その後、手話は、ろう者が物事を考え、意思疎通を図り、お互いの気持ちを理解し合うために必要な言語として大切に育まれてきた。

こうした中、平成18年に国際連合総会において採択された障害者の権利に関する条約や平成23年に改正された障害者基本法において、手話は言語として位置付けられたが、手話が言語であるという認識や手話に対する理解が社会において深まっているとは必ずしも言えない現状がある。

そこで、手話が言語であるという認識に基づき、手話への理解の促進及び手話の普及を図ることで、誰もが手話を使用しやすい環境を構築し、全ての市民が尊厳をもって共に生きる地域社会の実現を目指し、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、手話が言語であるという認識の下、手話への理解の促進及び手話の普及に関する基本理念を定め、市の責務並びに市民、ろう者、手話通訳等関係者及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話への理解の促進及び手話の普及に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、誰もが手話を使用しやすい環境を構築し、もって、全ての市民が尊厳をもって共に生きる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）ろう者 聴覚障がい者のうち手話を使用して日常生活又は社会生活を営む者をいう。
- （2）手話通訳等関係者 手話通訳を行う者その他手話に関する活動を行う個人又は団体をいう。

（基本理念）

第3条 手話への理解の促進及び手話の普及は、手話はろう者が日常生活又は社会生活を営むために大切に受け継がれてきた言語であるという認識の下、手話により情報を取得し、意思疎通を図る権利が尊重されることを基本として推進されなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、手話を使用しやすい環境の構築に向け、手話への理解の促進及び手話の普及に必要な施策を実施するものとする。

（市民の役割）

第5条 市民は、基本理念について理解を深め、手話を使用しやすい環境の構築に向け、手話に関する市の施策に協力するよう努めるものとする。

（ろう者及び手話通訳等関係者の役割）

第6条 ろう者及び手話通訳等関係者は、手話への理解の促進及び手話の普及に主体的に取り組むよう努めるとともに、手話に関する市の施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第7条 事業者は、ろう者が利用しやすいサービスの提供や、ろう者が働きやすい環境の整備に努めるものとする。

（施策の推進）

第8条 市は、次に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- （1）手話への理解の促進及び手話の普及に関する施策
 - （2）手話による情報の取得の推進に関する施策
 - （3）手話による意思疎通の支援に関する施策
 - （4）手話通訳を行う者の確保及び養成に関する施策
 - （5）前各号に掲げるもののほか、この条例の目的を達成するために必要な施策
- 2 前項で定める施策の推進に当たっては、障がい者のための施策に関する市の基本的な計画と整合を図るものとする。

（教育の機会を通じた理解の促進）

第9条 市は、学校等及び地域における教育の機会を通じて、基本理念にのっとり、手話に接する環境づくりその他の手話に親しむ取組により、手話への理解の促進に努めるものとする。

（財政上の措置）

第10条 市は、手話に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案の審議結果

■全員賛成で可決した議案

予 算

- 令和3年度山口市一般会計補正予算（第11号）
- 令和3年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 令和3年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 令和3年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）
- 令和3年度山口市一般会計補正予算（第12号）
2ページに関連記事あり
- 令和3年度山口市一般会計補正予算（第13号）
2ページに関連記事あり

条 例

- 山口市奨学金貸与条例の一部を改正する条例
- 山口市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例
- 山口市柔剣道場設置及び管理条例の一部を改正する条例
- 山口市南部運動広場設置及び管理条例の一部を改正する条例
- 山口市スポーツの森設置及び管理条例の一部を改正する条例
- やまぐちリフレッシュパーク設置及び管理条例の一部を改正する条例
- やまぐちサッカー交流広場設置及び管理条例の一部を改正する条例
- 山口市小郡屋内プール設置及び管理条例の一部を改正する条例
- 山口市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 山口市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 山口市営住宅条例の一部を改正する条例

事 件 議 決

- 字の区域の変更及び町の区域の新設について
- 字の区域の変更について
- 字の区域の変更について
- 山口市市民会館の指定管理者の指定について
- 嘉村磯多生家の指定管理者の指定について
- 山口市南部運動広場の指定管理者の指定について
- わかくさ学級の指定管理者の指定について
- うえき第2学級の指定管理者の指定について
- みなみ第3学級の指定管理者の指定について
- 徳佐児童クラブの指定管理者の指定について

事 件 議 決

- にこにこ学級の指定管理者の指定について
- 大海なかよし学級の指定管理者の指定について
- 山口市阿東老人ホームの指定管理者の指定について
- 山口市養護老人ホーム秋楽園及び山口市秋穂デイサービスセンターの指定管理者の指定について
- 山口市徳地診療所及び山口市串診療所の指定管理者の指定について
- 山口市大歳地域交流ステーションの指定管理者の指定について
- 新山口駅観光交流センターの指定管理者の指定について
- 山口市柚野農産加工販売所の指定管理者の指定について
- 山口市新本庁舎整備に伴う中央駐車場解体工事の請負契約の締結について
- 山口市デジタル防災行政無線等整備事業第3次整備工事の請負契約の一部を変更することについて
- 徳地地域複合型拠点施設新築機械設備工事の請負契約の一部を変更することについて
- 徳地地域複合型拠点施設新築工事の請負契約の一部を変更することについて
- 赤妻2号雨水貯留施設設置工事の請負契約の一部を変更することについて
- 阿知須総合支所・地域交流センター備品の取得について
- 損害賠償の額を定めることについて
- 教育委員会の委員の任命について
横山 洋之氏（再任）
- 副市長の選任について
田中 和人氏（新任）
- 監査委員の選任について
石高 雅美氏（再任）
- 監査委員の選任について
宮崎 高行氏（新任）

議 員 提 出

- 山口市みんなの手話言語条例
3・4ページに関連記事あり



慎重な
審議の結果、
今定例会では
48議案を
可決しました。

山口市議会では、「総務」「教育」「民生」「生活環境」「経済建設」「予算決算」の常任委員会を設置し、各委員会が所管する部局の議案や業務等の審査・チェックをしています。

各委員会の所属議員、所管する部局、日程など、詳しくは市議会ウェブサイトに掲載しています。



消防本部が新本庁舎に集約される効果と整備費用の変化は

総務委員会

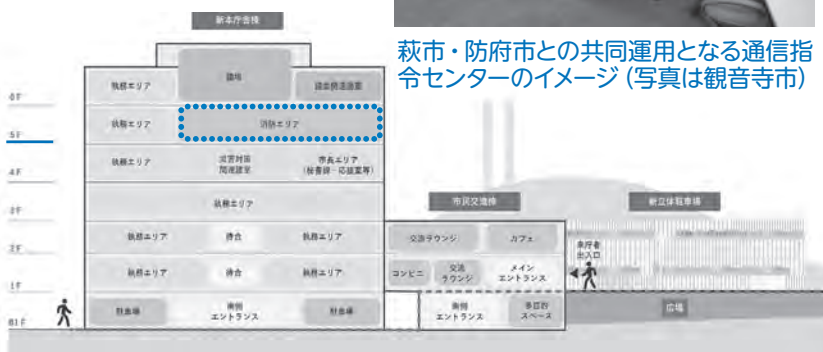


萩市・防府市との共同運用となる通信指令センターのイメージ(写真は観音寺市)

新本庁舎に消防本部を集約することによって整備費は約9億円の増額を見込んでいるが、萩市・防府市との通信指令センターの共同運用により、本市単独で整備するよりも10年間で約3億7,000万円の削減効果がある。

また、通信指令センターの共同運用により削減される職員を現場に振り分けることで得られる消防力の強化や、災害対応時の情報一元化による迅速な対応など、機能面での効果も期待できる。

(担当部局：総務部、消防本部)



消防本部は新本庁舎の5階に整備予定



小中一貫教育に関する教育委員会の考え方と検討状況は

教育民生委員会

小学校・中学校という別々の主体が互いに連携して取り組んでいる小中連携教育から、もう一歩踏み込んで、小・中学校の9年間という大きなくりの中で、小中一貫した学校教育と、地域全体で学校を支援していくコミュニティ・スクールが連動していくかたちでの小中一貫教育を考えている。

今後、先進事例の研究や学識経験者から意見を聴取するなど、情報収集に努めながら、本市ならではの小中一貫教育の導入に向けて検討を進めていきたい。

(担当部局：教育委員会)

委員の意見

・中学校区内に複数の小学校がある場合は取組が難しくなると思うが、取り残すことなく同じように取組を推進してほしい。



保育園の待機児童解消に向けた今後の取組は

教育民生委員会

令和3年度においては、私立保育園の新設及び私立幼稚園のこども園化等を進め、令和4年度に向けて217人の定員増を図るとともに、保育士の確保に努めるなど待機児童解消に向けた取組を進めている。

国においては令和7年度までは入園の需要が増える見通しが示されており、本市としても令和6年度までの計画期間において、幼稚園のこども園化や保育園の増改築による定員増に取り組み、毎年度100人以上増員していくことで、需要に対応し、待機児童解消につなげていきたいと考えている。

(担当部局：こども未来部)



粗大ごみの戸別収集 手続きのオンライン化

粗大ごみ戸別収集の手続きをスマートフォンやパソコンなどからオンライン上で完結できる仕組みづくりの実証事業を山口・小郡・秋穂地域において実施している。オンライン上で、収集申込みと収集手数料の納付までの手続きが完結できる仕組みで市民の利便性向上が期待できる。

12月から1月までの実証期間終了後に課題の整理及び検証等を行い、令和4年度中の本格運用に向けて検討を進めていく。

(担当部局：環境部)

問 山口、小郡、秋穂地域以外での実施予定は。

答 本格運用では全地域を対象に実施する予定としている。

生活環境
委員会



阿知須・徳地総合支所の建設 コロナ禍による影響は

現在のところ、コロナ禍による原材料費、燃料費等の高騰や資材調達の遅れといった影響はない。

今後、物価等の変動により、工事に影響があった場合は、請負金額の見直し等、適正に対応していく。

また、徳地地域複合型拠点施設においては、診療所を追加整備することに関して、保健センター執務室の再配置や診療所の内壁・建具の追加、自動ドアの仕様変更などのため、工事費を増額している。

(担当部局：地域生活部)



徳地地域複合型拠点施設イメージ図
(令和4年度供用開始予定)

生活環境
委員会



農業従事者と農地を守るための 市の独自の支援を求める

令和2年は、水稻生産についてトビイロウンカなどによる大きな被害があったが、令和3年は、米価の下落などを原因とした収入の減少が見込まれている。

また、水稻以外の農林水産物も、燃料費の高騰などで経営状況は厳しいものと認識している。



ふるさとの農山村風景

新市長のもと、将来に渡って住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域社会の実現に向けて、農林水産業の振興に取り組みることとしており、担い手の営農意欲の維持という喫緊の課題の解決のため、総合的な支援策について検討していく。

(担当部局：経済産業部)

委員の意見

- ・採算の合わない主食米や麦の生産に代わる作物について希望が持てるプランを提示すべきだ。
- ・農地として維持するためには草刈り等の膨大な労力がかかる。ふるさとの景観や多面的機能の保全への寄与も評価し、支援してはいかかか。

経済建設
委員会



山口市民会館と中心商店街を つないで活性化を

隣接する中央駐車場が営業を終了したことで、山口市民会館の利用者は、少し離れた中心商店街等の駐車場から徒歩等で来館されることとなった。

これを好機と捉え、中心商店街の振興を担う「株式会社街づくり山口」とも連携し、駐車場利用者への特典の付与などにより、中心市街地に人の流れをつくる取組を試験的に行っていくこととしている。

(担当部局：交流創造部)

委員の意見

- ・新山口駅北口にグランドオープンしたKDDI維新ホールとのすみ分けや、山口都市核における山口市民会館の役割や在り方を明らかにすることで、さらなる活性化を求める。

経済建設
委員会

市長に聞きたい! どうなる? これからの山口市



★議員が何を質問したか、読んでみましょう!

★質問と答弁の映像は、各議員の二次元コードから見る事ができます。

※必要な場合には、二次元コードリーダーをインストールしてご覧ください。

※情報の受信にかかる通信料は、利用者負担となります。

★一般質問の制限時間は、質問と答弁をあわせて50分です。



行政 新市長のまちづくりへの思いを問う

組んでい
力を取り
向けて全
の現に
気な山口
ずっと元



問 これから4年間の任期において、どのようなまちづくりを進めていくのか伺う。

答 まずは新型コロナウイルス感染症対策の取組を全力で進め、個性と安心の21地域づくり、広域県央中核都市づくりによる魅力的な県都づくり、最小のコストで最大限のニーズに応える「小さくて大きい、新しい公共」が構築された未来都市の実現の3点に重点を置いて進めていく。市政の主役は市民であるという考えの下、新しいまちづくりの歩みを市民と共に進め、同時に議会においても十分に議論を尽くして政策を進めていく。第二次山口市総合計画に掲げる本市の将来都市像や農山村も都市部と共に発展するオール山口市の発展の実現、



行政 市民のためのスマートシティ

問 農山村エリアから進めるスマートシティの推進についての市の考えを伺う。

答 国や県の支援制度を活用し、国のデジタル田園都市国家構想の実現に向けた動きとも呼応して、取組を加速化させていく。

行政 新本庁舎整備について

問 新本庁舎整備の考え方と市の財政への影響を伺う。

答 豊かな空間と景観をつくり、人、まち、未来に優しい機能的な市役所を目指す。将来の財政運営への影響は許容できる範囲内と判断するが、実施設計では可能な限りのコスト削減と補助制度の活用により市民の負担軽減に努める。



市民に愛される本庁舎 (イメージ)



人権 女性視点で災害避難所の運営を！

問 東日本大震災において避難所生活を余儀なくされた女性へのニーズ調査では、要望に応えきれっていない状況が見て取れる。市の避難所運営マニュアルの方向性を決める地域防災計画の策定に携わる「山口市防災会議」の委員を募る際に、一定数を女性とするなどにより多角的視点を確保してはいかがか。

答 山口市防災会議において、女性の視点からの意見や提案を地域防災計画に反映させることが大変重要であると認識している。現状では女性委員の割合が少なく、今後は構成機関へ女性の推薦を依頼するなど状況の改善に努めている。また、この会議には市の部長級職員等が委員になっているが、加えて一般の女性職員の活用についても検討していきたい。



公明党
山本 敏昭

やまもと としあき

行政 農業試験場の跡地の利活用で県全体を元気に！



令和5年度に防府市の農業大学校に統合される山口県農業試験場

問 農業試験場跡地については、県全体の高い人口減少率や本市の若者の市外への流出などの課題を解消し、県全体、本市の発展につながる利活用が相応しいと考えるが、いつ頃方向性を示されるのか。

答 令和5年度の農業試験場等の移転と連動する形で跡地に係る県との調整や協議が進み、有効利用の方向性が明らかになってくると考えている。当該跡地は本市全体における将来のまちづくりにとって重要な土地であるとともに、県都づくりや県央部の広域的な発展につながる大きな潜在力を有する土地であるため、引き続き、県と協議、調整を進めていきたい。

ふるさと共創やまぐち
植野 伸一

うえの しんいち

行政 熱い使命感で、国・県へ要望を

問 県庁所在地である本市は、県都として広域県央中核都市づくりを進める上で、一般市から中核市への移行に向けた研究組織を設置すべきである。

答 中核都市推進室を中心に情報収集を行い、今後とも研究を進めていく。

問 土砂が堆積した河川や危険な干潟の現状を県は問題ないとしている。国管理を要望し、抜本的な浚渫を。

答 管理を変更するには、地域一体となった強い意向や機運の醸成も必要と考える。地域全体の機運等を踏まえると、現時点において要望を行う状況にはないと考えている。

特に、港湾管理者は法で地方公共団体等との規定があり、本市が国へ要望することは適当ではないと考えている。

高志会
氏永 東光

うりなが とうこう

※地方公共団体の区分(令和3年4月1日現在)
政令指定都市(人口50万人以上):20市、中核市(人口20万人以上):62市、一般市:710市

行政 新本庁舎の建設事業費189億円、さらなる縮減を

問 概算事業費189億円は基本計画時との比較では41億円増加している。基本計画時に示した概算事業費約148億円は市民との約束だ。総合支所と地域交流センターの機能を強化して新本庁舎はスリム化すべき。今後20年間の年間実質負担額3億円は許容範囲というが、市民の暮らしを優先し、建設事業費は縮小する、これが市民の声だ。

答 様々な市民ニーズに応えることができる市役所になるよう総合支所や地域交流センターの機能強化を検討し、効果的、効率的な行政運営を進めたい。通信指令センターの集約や市民交流スペースなどの増床は必要な機能と考えるが、実施設計において床面積削減の余地を改めて検証し、初期費用のみならず維持費を含めた費用縮減に努めたい。



日本共産党
尾上 頼子

おのうえ よりこ

行政 若者や女性がやりがいを持って働ける市役所に

問 若者や女性がやりがいを持って働くことができる、市役所の職場環境づくりについて伺う。

答 若手職員に対しては、若者の視点を積極的に取り入れるワーキンググループ等の取組に参加させ、政策立案能力の向上を図るとともに、積極的に意見を出しやすい組織風土を定着させていきたい。女性職員に対しては、仕事と家庭の両立に不安を抱くことなく、その後のキャリア形成についても前向きな選択ができる職場風土を醸成していく必要があることから、どのような働き方であっても、実績に応じて評価、処遇される組織を構築していきたい。職員が安心して働ける職場環境を整備し、きめ細かい行政サービスの提供や効果的・効率的な行政運営に取り組みたい。



環境 5つの湾と長い海岸線を持つ秋穂地域の海岸整備

問 秋穂地域は海洋資源を活用した海洋拠点づくりを目指しており、海の環境整備はとても大切と考えている。繰り返し漂流してくる海洋ごみの海岸清掃に対する現状の取組と予算について尋ねる。

答 ボランティア清掃では対応できない大きなごみについては、県の補助金を活用し業務委託等で対応している。部局横断的に連携し、ボランティア清掃活動への市職員の積極的な参加や、集積したごみの早期回収、流木等の軟に対応している。また、過疎地の有効活用により、ソフト・ハード両面から、地域美化活動に資する取組を令和4年度の予算編成の中で検討している。



※ 学び 起立性調節障害等による不登校児童生徒への支援

問 教育機会確保法の基本理念や基本指針に即し、フリースクールの支援や連携、遠隔授業など、教職員に負担をかけない多様な選択肢が必要と考えるが、今後の施策展開について伺う。

答 起立性調節障害が疑われる児童生徒が学校に通えない要因を誤解され、精神的苦痛を感じるのではないよう、正しい理解の啓発に努めている。また、学習の支援として、インターネットを活用した自宅での学習環境の整備や、教育支援センター等の施設を活用した学びの機会の情報提供を行っており、ICT機器を活用した遠隔授業についても、現在、導入に向けた検討を進めている。フリースクール等の民間団体との情報共有にも努め、不登校児童生徒の支援につなげていきたい。

※起立性調節障害

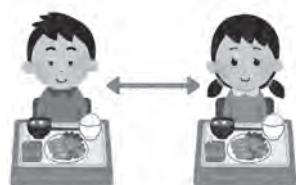
主に思春期に発症する自律神経失調症。だるさや目まい、頭痛などの症状があり、起床時に現れ午後から回復する傾向があるため、怠けやさぼりと誤解されることもある。



教育 新型コロナウイルス感染症への教育現場の対応

問 新しい生活様式による感染対策を意識した行動など、子供たちは緊張状態を保ちながら生活を続けている。心のケアのために行動制限を緩和できる部分は緩和し、平常の学校生活に近づけていくことが必要ではないか。また、学校行事の実施の可否について判断基準を設けてはどうか。

答 給食時など感染リスクの高い状況では、行動制限が緩和された時点でもコロナ以前とは異なる対応を取らざるを得ないが、学校行事や部活動等では、可能な限りコロナ以前と同様の活動ができるよう工夫しながら実施している。また、コロナ禍においても、できるだけ修学旅行等の学校行事ができるよう、一律に判断基準を設けることはせず、各学校が適切に判断できるような助言に努めていく。



農業 米価下落について

国が推奨する飼料用米や加工用米、子実トウモロコシ等への作付転換を進める。引き続き、国に対して米の安定対策等の要望を行うとともに、関係機関と連携した技術的な支援等も行う。

※概算金

JA等が生産者の出荷の際に支払う仮渡金。前年度比で県産コシヒカリ等の主要品種で1俵あたり2300円の下落。

問

米価下落の要因は、新型コロナウイルスの拡大により米の需要が激減したことにある。令和3年産米の概算金は大きく下落した。全国知事会においても2年連続で国への要望として、政府買入れによる市場隔離の実施など価格安定に向けた抜本的な対策を求めている。国・市において、米価下落の影響を受けた農家への支援を行う必要があると考えるがいかがが。

答 国は、904億円の補正予算により在庫米の長期保管等による積極的な受給バランスの調整を図ることとしている。本市でも



日本共産党
西村 芳和

にしむら よしかず



教育 学校制服の選択制導入を求む!多様な選択肢を



答 市立中学校17校のうち女子生徒がズボンを選択できるのは2校である。制服の選択制の導入については、児童生徒やその保護者、教職員がジェンダー平等の観点を含めた制服の在り方、経費負担の問題、さらには導入方法等について議論され、関係者の合意の下、各学校が主体的に判断するべきと考えている。

問

学校の制服が男性はズボン、女性はスカートであることに合理的な理由はない。むしろスカートは「冬は寒い、風によつてめくれる、盗撮リスクがある、雑巾がけがしにくい」など非合理の塊であり、学校教育において強要する意味はないと考える。ジェンダーレスや男女平等、また性的少数者への配慮から男女に関わらず制服を選択できるようにしてはどうか。



市民クラブ
部谷 翔大

へや しゅうた



福祉 山口市成年後見センターにご相談ください!

- その他の質問
- 農林水産部の設置
- 新山口市駅及び山口市産業交流拠点施設を活用した小郡の地域づくり
- 山口市新本庁舎整備

山口市
成年後見センター
チラシ



問 成年後見制度の適切な利用を促進するため、今後成年後見センターとしてどのような取組を進めていくのか伺う。

答 お気軽講座による制度の周知や、実務関係者への研修会の実施、財産や権利の保護が必要な方を早期に発見し、適切な支援につなげる地域の体制づくり等、認知症や障がいなどにより、自身で物事を決めることが難しい状態になっても安心して暮らし続けられる支え合いのまちづくりに向け、成年後見制度の適切な利用を促進するための取組を鋭意進めていく。



地域政党 やまぐちの風
竹中 一郎

たけなか いちろう



農業 農家支援について

も連携しながら技術的支援等を行っていきたい。



問 米価が、品種によつては1俵あたり2,000円程度下落している。大規模農家にとっては大変痛手であり、中山間地域の高齢者からは農業をやめようかとの声も聴く。市として農家支援にしっかりと取り組むべきと考えるが市の考えを伺う。

答 まず国による米の需給及び価格の安定対策が必要で、現時点での米価下落への経済的支援は難しいと認識しているが、国においては、補正予算を追加計上し積極的な需給バランスの調整を図っていくこととしている。米価の下落は農家の生産意欲を減退させる深刻な問題と認識しており、引き続き、市長会等を通じて国へ要望を行っていくとともに、県やJA等の関係機関と



高志会
伊藤 青波

いとう しょうは



運転免許返納者の増加予測に伴う市民の足の確保



令和3年5月に実証運行をスタートした吉敷地区の「コミタク良城」

問 5月の道路交通法改正で高齢ドライバーの運転免許返納者の増加が予測されているが市民の移動の足の確保を市はどう考えているか。また、実証運行がスタートした吉敷地区のコミュニティタクシーは、しっかり市民のニーズに応え他の地域のモデルとなるようにしていかなければいけないと思うが、いかがか。

答 高齢者の移動の支援は、これまで以上に重要になってくると考えている。吉敷地区のコミュニティタクシーは、今後の本格運行に向け、利用者の需要をしっかりと把握し、より効果的・効率的な運行となるよう引き続き地域に寄り添って支援していく。



自由民主党山口
湊 和久



脱炭素社会の実現にグリーンライフ・ポイントを

問 グリーンライフ・ポイントは、国民に対し環境に配慮した商品やサービスを選択するライフスタイルの転換を図る取組で、環境配慮の行動に対しポイントが付与される制度である。本市もこの制度を活用されてはどうか。

答 消費ベースでの温室効果ガス排出量の約6割が衣食住を中心としたライフスタイルに起因するという報告があることから、国民が地域や社会の環境課題を自分のこととして捉え、環境に配慮した行動変容を持続的なものとしていくことが喫緊の課題となっている。こうしたことから、市民の行動変容に動機づけを与える取組としてグリーンライフ・ポイント制度も有効な手段の一つと考える。県や企業と連携した仕組みづくりについて検討していく。



公明党
桜森 順一



通学路の安全対策

問 国が依頼した通学路一点検後の対応を伺う。

答 道路管理者や警察等で構成する山口市通学路等安全対策連絡会議にて、把握している366の危険箇所のうち対応がなされていない124か所について、今後の対策内容を確認した。今後も関係機関と連携し、安全な通学路となるよう努めていく。また、市道整備の際には、歩行者の通行帯が明確となる視覚的な色分けや、減速を促すイメージハンブなど、他自治体の安全対策も情報収集し、可能な限り実現できるような検討をする。

●その他の質問
○ノーフワJAS認証の推進
○包括的支援体制の整備



歩道と認識されにくい通学路の一例



ふるさと共創やまぐち
中野 光昭



環境保全のため乱開発の規制強化を

問 36ヘクタールの広大な森林を伐採した小鯖のメガソーラー発電の現場では8月の豪雨で地盤沈下や法面の土砂流出の修復工事を確認した。防災対策の効果や下流住民の生活への影響など心配の声がある。崖崩れや土石流、地滑りの恐れのある土砂災害危険箇所、生活水や農業用水の水源地域、住宅隣接地域など乱開発に適さない場所の規制を改めて提案するがいかがか。

答 令和3年6月の法改正で地域の脱炭素化の促進地域が示され、国では環境保全・土砂災害防止の観点から、規制対象地域をその対象から除く検討の動きもある。引き続き関係法令や既存の条例に基づき対応し、国・県の動向や規制の新たな取組や制度等を研究し、快適で安心して暮らせるまちづくりに努める。



日本共産党
大田 たける



産業

答 急務の課題である担い手の確保や農産物の産地形

成とブランド化による販売競争力の強化とともに流通の強化を進める必要がある。これらの施策を展開し専門性の向上と機動力を発揮させるための部創設について、3月定例会での条例改正に向けて組織体制を検討している。また、移住・定住による第一次産業への就職・就業には住居の確保、家賃補助、子育て支援等の一貫した支援や地域おこし協力隊の積極的な活用も重要と考へており、効果的に支援する組織体制も検討している。



問 市内製品の消費拡大には市長によるトップセール

答 スが必要と考えるがいかがか。
積極果敢に取り組みたい。



県都創生山口
野島 義正



協働

ニティづくりにおけるICT
化は大変重要である。今後の

自治会活動のデジタル化推進について市の考えを伺う。

答 顔と顔を合わせて活動する自治会のよさは大切にしつつも、自治会への参画や自治会活動の負担軽減等について、デジタル技術を活用することで解決が図られるようデジタル化に対応した規約改正例の掲載及び配布に努める。また、自治会活動のデジタル化に関する先進事例の情報収集に取り組み、各自治会への情報提供に努めるとともに、担当職員自ら地域に赴きコミュニケーションアプリ等を自治会活動に活用するにあ

たつての
設定を支
援するな
ど、必要
な支援に
ついて検
討する。



県都創生山口
山本 貴広



子育て

子育てを社会で受け入れる取組、相談機会の充実、子育て

を楽しむ仕組みづくり等、家庭の目線で一連の支援を行う身近な環境が必要と考えるが、今後の取組みについて伺う。

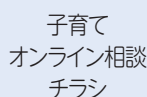
答 支援の窓口である「やまぐち母子健康サポートセンター」や「各保健センター」等のさらなる周知と関係機関とのネットワークづくりを推進し専門職の連携による重層的な支援体制を構築していく。

学校
と『有機給食の日』の
『天然塩の使用』を

問 学校給食での採用を提案するがいかか。

答 有機給食は、例えばモデル校を選定し、課題の検

証等を行うことを検討したい。
天然塩は高価であり、栄養教
諭の意見を踏まえ研究したい。



自由民主党山口
入江 幸江



施設

けて整備し、年間10万人の来訪により16億円の経済効果が

期待でき、本市全体の活性化につながるかとされている。市民へ具体的な内容等を伝え期待感を高めることも必要と考えるが、今後の展開を伺う。

答 最大の特徴である大屋根広場では、ヨガなどの健康づくりやレノファ山口FCの試合のパブリックビューイング、KDDI維新ホールでのコンベンション後の催しの場といった活用も想定している。また、寿泉荘を全世代の市民が利用できる温浴施設として建て替え、高齢者や障がい者をはじめ多くの人が湯田温泉を訪れ入浴を楽しんでいただけるよう検討している。

民間事業者とも連携して、交流人口の創出を図っていききたい。



ふるさと共創やまぐち
宮川 英之



就労 “人材への投資”で労働者&企業の成長を！

問 予算編成方針では、あらゆる世代の人材育成や、いつでも学び直しを可能とするリカレント教育の充実を掲げているが、現在の支援体制は対象者が限定的だと感じている。もっと一般の労働者層に広くアプローチできる取組が必要と考えるがいかがか。

答 人材育成に向けた直接的な支援をはじめ、労働者の方への啓発や学びの機会の提供を通じて市内事業者の人材育成を促進していきたい。

問 働き方が多様化する中、副業のメリットを企業や労働者へ周知・啓発し、支援する体制も必要ではないか。

答 働きやすい職場環境の整備等を総合的に進める中で、副業、兼業をはじめとする多様な働き方の啓発等により柔軟な働き方ができる環境づくりを推進していきたい。



市民クラブ
野村 雄太郎

のむら ゆうたろう

福祉 安心して暮らせる地域共生社会の実現を！

問 障がい福祉に対する伊藤新市長の基本的な考えや取組を伺う。

答 障がいのある方々の声や思いを私自身もしっかりと受け止め、今後の障がい福祉施策に反映していきたい。

問 バリアフリートイレの規格統一を求める声への本市の対応を伺う。

答 新設及び改修する建物については統一した整備の考え方について検討する。既設のトイレについては、入り口付近へトイレ内の状況が分かる案内板の設置を検討する。

●その他の質問

- ▼障害者優先調達推進法
- ▼障害者文化芸術活動推進法
- ▼障がい児の受皿づくり



バリアフリートイレの一例

公明党
其原 義信

そのはら ましのぶ

都市

危険な空き家への対応に取り組んでいます

質問

「空家等対策特別措置法」の施行により、老朽化や管理不足で倒壊の危険がある特定空家の強制撤去が可能となったが、本市での取組はいかがか。

その後

地域や周辺住民から老朽危険空き家の相談があった場合には、職員が現地を確認し、所有者や相続人への連絡により、まずは自主的な解決を促しています。

条件を満たした老朽危険空き家については解体に係る費用の一部を補助^(※)しており、目標を上回るペースで解体が進んでいます。

なお、令和3年12月現在、本市において、行政代執行により解体したケースはありません。

※老朽危険空家等除却促進事業

不良度、危険度、周囲への影響度など一定の基準を満たした老朽危険空家の除却費用を補助。
(補助率3分の1 上限50万円)

●老朽危険空家等：211件（平成28年調査）

●市が関与して解体に至った件数（内補助金交付件数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
24件（17件）	35件（20件）	26件（13件）

質問の先

議員は、市民の皆さんにとって身近な問題や、まちづくりや子育て、教育、地域経済に関することなど、多岐に渡るテーマで質問し、市政に反映させています。

質問や答弁の詳細内容は市議会ホームページでご覧ください。



環境

地域経済と環境の好影響・好循環が図られる取組を進めています（脱炭素・ゼロカーボンシティ宣言）

質問

本市においても、脱炭素といった社会全体の流れにしっかりと対応していく必要があるのではないかと。

現状や今後

地域脱炭素の取組として、本市は2050年までに二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

国の地域脱炭素ロードマップに基づき、全国100か所程度が選定される「脱炭素先行地域」への選定を目指します。



ゼロカーボンシティ宣言
(市ウェブサイト)



市民の命を守る山口市消防本部

ドローン・やまぐちADネットプラスの導入、
感染症対策の強化などを確認

●ドローン

近年頻発する災害時において、無人航空機（ドローン）が撮影する映像によって、現場対策本部や災害対策本部が迅速に災害の全体像を把握し、適切な対策をとることが可能となります。スピーカーや照明など多くの機能を備え、捜索・救助現場での連携や被災者への声掛けなど活用の幅も広く、その活躍に大いに期待が持てます。



オペレーターが操作するドローン



●やまぐちADネットプラス

救急現場から医療機関への情報伝達にタブレット PC を使用することで、動画・静止画をリアルタイムで伝達することができるものです。

また、傷病者の容態等をまとめた書類をデータで迅速に転送することで、病院側の速やかな受入れ体制づくりにつながっています。



搬送に使うアイソレーター

●新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスの流行以降、救急隊員は、感染防止衣、ゴーグル、サージカルマスク、手袋などの感染予防策をとって出動しています。

また、密閉カプセル内に陽性患者を収容することでウイルス拡散を防止する「アイソレーター」を導入するなど、感染症対策の強化によって、日々傷病者と接している隊員及び市民の安全安心が守られています。

いずれも、山口県内でも先行した先進的な取組であり、職員の不断努力によって市民の命と安全安心な生活が守られていることを確認することができました。

経済建設委員会

市民の声、委員会の調査によって 新山口駅北口駅前広場のバリアフリー対応が充実しました

改修にあたっては、視覚障がいをお持ちの当事者のご意見を伺いながら工法を検討・変更するなどの配慮がされました。

本市では、令和3年度から「ユニバーサルデザイン推進検討会」を設置して、設計段階から当事者のご意見を伺う機会を設けています。

市議会としても、引き続き、新本庁舎を始めとした施設の整備にあたっては、設計段階から「ユニバーサルデザイン」の視点を持ち、すべての人にとって使い勝手のよい施設となるよう求めていきます。

（経済建設委員会による調査報告はやまぐち市議会だより第58号に掲載）



点字付きの案内表示



点字誘導ブロックの
色の変更



市議会だより
第58号

議会改革検討協議会（第6回答申）

山口市議会基本条例の目的の達成状況について、これまでの取組状況と各会議体における議会改革の協議を踏まえた検証を行った結果、本条例の目的の達成に向けて、今後も継続して議会改革を推進していくことを確認しました。

答申の詳しい内容やこれまでの取組状況については、市議会ホームページをご覧ください。



3月定例会から

**本会議の傍聴のための 手話通訳・要約筆記
の申込みを市議会事務局において受け付けます。**

詳しくは、市議会事務局までお問い合わせください。

電話 083-934-2854

FAX 083-934-2658

E-mail gikai@city.yamaguchi.lg.jp



議会の主な動き



10月

- 12日 山口県市議会議長会臨時総会
- 21日 市議会だより等編集委員会(以下「編集委員会」)
- 25日 広報広聴委員会
- 28日 編集委員会



第19回雪舟サミット
(10月16日)

11月

- 4日 条例立案等調査研究会
- 8日 会派代表者会議
- 11日 議会改革検討協議会
- 12日 議会運営委員会
- 15日 条例立案等調査研究会
- 18日 総務委員会行政視察
- 19日 新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会
- 22日 議会運営委員会、執行部説明会、広報広聴委員会、議会改革検討協議会
- 29日 議会運営委員会、第5回定例会初日(～12月20日最終日)
- 30日 議会運営委員会



山口市表彰式(11月10日)



やまぐち未来の仕事フェスタ
オープニング行事(11月17日)



中心商店街地域の魅力発信・
交流スペース「コトサイト」
オープニングセレモニー
(11月25日)

12月

- 6日 編集委員会
- 9日 議会運営委員会、全員協議会
- 16日 新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会、議会改革検討協議会、議会運営委員会
- 20日 議会運営委員会、感謝状伝達式、編集委員会



やまぐちXロヴァニエミデザイン
ウィーク2021オープニング
セレモニー(12月10日)

おいでまや山口へ(行政視察の受け入れ)

11月4日 愛媛県松山市議会
行政視察を通じ、本市の魅力をPRしてまいります。

編集後記

今定例会は伊藤新市長との初の定例会でした。
私たち議員の任期も残りわずかとなりましたが、最後まで
山口市の発展に努めてまいります。(野村)

次回定例会日程のお知らせ

(予定)

陳情の受付…2/4(金)まで 請願の受付…2/10(木)まで

日	月	火	水	木	金	土
2/13	14	15	16	17	18	19
					本会議 (初日) 10:00～	
20	21	22	23 天皇誕生日	24	25	26
27	28	3/1	2	3	4	5
	本会議 10:00～ (一般質問・質疑)	10:00～17:00 ケーブルで生中継		本会議終了後 予算決算 委員会		
6	7 教育民生 委員会 生活環境 委員会 10:00～	8 教育民生 委員会 生活環境 委員会 10:00～	9 総務 委員会 経済建設 委員会 10:00～	10	11 総務 委員会 経済建設 委員会 10:00～	12
13	14	15 予算決算 委員会 10:00～	16	17	18	19
				本会議 (最終日) 10:00～		

会議日は傍聴ができます。

議会の内容をウェブでご覧いただけます

●山口市議会ホームページ
<http://www.yamaguchi-gikai.jp>



●インターネット録画中継
<https://cstream.c-able.ne.jp/yamaguchi-gikai/m/>



ご感想をお寄せください

議会や市議会だより、ホームページ等をご覧になった
ご感想やご意見をお寄せください。

住 所：〒753-8650 山口市亀山町2番1号
電 話：083-934-2854 / FAX：083-934-2658
メール：gikai@city.yamaguchi.lg.jp
あて先：山口市議会事務局「議会の感想」宛て

【表紙写真】

令和3年末まで新山口駅北口駅前広場で開催されていた
「新山口イルミネーション2021」7市町の光の実プロジェクトの
模様です。

令和3年は新山口駅北口の「KDDI維新ホール」もグラン
ドオープンしました。このような取組が小郡エリアのみならず、
山口市全体の発展につながることを期待します。

市議会だより等編集委員会

委員長 倉重 浩 副委員長 大田たける
委 員 泉 裕樹・湊 和久・中島裕一・野島義正
山本貴広・山本敏昭・植野伸一・氏永東光
野村雄太郎

次号は5月1日です